44		立	7
纬	J		D

公共交通ネットワーク

1	立地適正化計画における公共交通ネットワークの役割16	6]
2	公共交通ネットワークの検討方針16	6]
3	公共交通ネットワークの確保方針16	6]
4	第3次田原市地域公共交通戦略計画における重点施策・・・・・・16	62

第5部 公共交通ネットワーク

1 立地適正化計画における公共交通ネットワークの役割

本市が推進する『多極ネットワーク型のコンパクトシティ』を実現するためには、集落から拠点(市街地)への移動手段、拠点内における都市機能への移動手段としての公共交通ネットワークの維持・ 充実は、極めて重要です。

2 公共交通ネットワークの検討方針

本市の公共交通ネットワークについては、「第3次田原市地域公共交通戦略計画(地域公共交通計画)」に基づき、交通事業者や市民代表等で構成されている「田原市地域公共交通会議」を中心に検討します。

3 公共交通ネットワークの確保方針

公共交通軸の渥美線(鉄道交通軸)、豊鉄バス(伊良湖本線・支線)は、交通事業者等との連携により、 利便性向上や利用促進に努めることにより、運行の維持・サービス水準の充実を図ります。

集落から拠点(市街地)への移動、市街地内での移動に際しては、主に集落と市街地を結んでいるコミュニティバス(田原市ぐるりんバス)の維持・充実はもちろんですが、それらを補完するタクシーや福祉有償運送等においても、事業者と連携・役割分担をしながら、維持・充実を図ります。

公共交通網形成概念図



出典:第3次田原市地域公共交通戦略計画

4 第3次田原市地域公共交通戦略計画における重点施策

計画期間:令和6年度~令和15年(2033年)度

①現状の公共交通ネットワーク機能の確保・維持・改善の実施及び今後の人口減少を見据えた運 行形態の調査の実施

- ア. 路線バスの買い物等の利便性の高い目的地への延伸の検討(伊良湖支線 保美から古田)
- イ. 路線バスの維持が困難になった場合を想定した新しい交通モード等の検討
- ウ. ぐるりんバスにおける利用者ニーズに合わせたバス停設置
- エ. ぐるりんバスにおけるデマンド運行等の新たな運行システム導入調査の実施

②伊良湖支線の維持等に向けての取組

- ア. 路線バスの買い物等の利便性の高い目的地への延伸の検討(伊良湖支線 保美から古田) 【再掲】
- イ. 路線バスの維持が困難になった場合を想定した新しい交通モード等の検討【再掲】
- ウ. 路線バス定期保有者のコミュニティバス乗り継ぎ割引の検討
- エ. 路線バスへのサイクルラック導入
- オ. 高校生の通学定期補助の利用実態の分析等の実施
- カ. 伊良湖支線の存続等のため、地域住民等と意見交換の実施

③広域的な幹線路線と市内の幹線路線・地域内路線との乗継機能を強化

- ア. 路線バス定期保有者のコミュニティバス乗り継ぎ割引の検討【再掲】
- イ. ぐるりんバスのダイヤ改正の実施
- ウ. 交通モードを超えた乗継時間等の調整

④公共交通と自転車が連携した移動手段の充実

- ア. サイクリストの公共交通機関への乗車誘導の実施
- イ. 路線バスへのサイクルラック導入【再掲】

⑤外国人住民等に対しての公共交通利用促進の充実

- ア. ヒアリング等を通じた利用意向調査や利用促進施策の実施
- イ. 標識や冊子等のやさしい日本語・多言語化の実施

⑥ 高齢者や高校生に対しての公共交通利用促進の充実

- ア. 高齢者等への新たな利用促進策や支援策の実施
- イ. 高齢者等のぐるりんバスの運賃改定の検討
- ウ. 高齢者に対して、バスの乗り方教室等の実施
- エ. 高校生の通学定期補助の利用実態の分析等の実施【再掲】

⑦田原地域の夜間帯や赤羽根・渥美地域におけるタクシー等の輸送量不足の解消

ア. 地域の助け合いによる乗合タクシーやサブスクリプションサービスやデマンド交通等の導 入調査の実施

⑧コミュニティ協議会・行政・運行事業者の連携による公共交通利用促進の強化

ア. 伊良湖支線の存続等のため、地域住民等と意見交換の実施【再掲】

⑨観光資源を活用した公共交通利用促進の充実

- ア. 観光資源と公共交通を連動させた施策やPRの実施
- イ. 東三河等の広域での一体的な施策やPRの実施
- ウ. 二次交通の充実

⑩DX及びGXを念頭においた施策の実施

- ア. EV車両やFC車両等の導入の検討
- イ. 東三河 MaaSの検討
- ウ. 路線バス・ぐるりんバス等のIC決済導入

⑪特に福江地域の市街地活性化の観点から、目的地と連携した公共交通網の実現

ア. 路線バスの買い物等の利便性の高い目的地への延伸の検討(伊良湖支線 保美から古田)【再 掲】

⑫国の新たな支援制度の活用を検討及び国等の関係機関に対し支援拡充の要望

- ア. エリアー括協定運行事業等の支援策の活用検討
- イ. 路線バス等の補助要件緩和・運賃の利用者負担低減策・運転手不足解消策・物価高騰対策等、 事案を整理し、市単独では対応が困難な事案について、国等に支援拡充等の要望を検討

